

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：バングラデシュ北東部に位置するハオール地域
- (3) 案件名：ハオール地域レジリエンス強化・開発計画（Haor Area Resilience and Development Project）
- (4) 計画の要約：

本計画は、ハオール地域において、洪水対策施設および農村インフラの修復・建設並びに農漁業振興活動等の実施により、洪水被害の軽減、基礎インフラへのアクセス向上及び農漁業生産性の向上を図り、当該地域の生活水準の向上と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュは 1972 年の外交関係樹立以来、日本と伝統的な友好関係を築いており、二国間関係は一貫して良好である。また、同国は南西アジアと東南アジアの結節点という地政学上の要衝に位置し、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を推進する我が国にとって、南西アジア地域の安定を確保する上で鍵となる重要なパートナーであり、重要な支援対象国である。

世界的にも気候変動に脆弱な同国は、気候変動への「適応」を優先課題に掲げており、2018 年には、自然災害への脆弱性軽減と強靱性向上を図りつつ、水・食糧の安全保障、経済成長と環境の持続可能性の確保を統合的・包括的に追求する超長期的な国家計画である「バングラデシュ・デルタ・プラン 2100」を策定した。同プランは 2023 年 4 月の「戦略的パートナーシップに関する日・バングラデシュ共同声明」において、両国の気候変動分野における協力の重要性を確認する中で言及されている。本計画は、同国においても洪水被害が頻発化・深刻化するハオール地域を対象に、被害軽減のためのインフラ整備に加え、農漁業生産性向上の観点からも支援を行うことで同国のニーズに直接応えるものである。

なお、我が国は気候変動を国家安全保障戦略において「人類の存在そのものに関わる安全保障上の課題」と位置づけており、COP や G7 等の国際場裡では累次に亘り、我が国の貢献策の一つとして気候変動分野における途上国支援について表明している。FOIP 新たなプランの取組の柱 2 でも「インド太平洋流の課題対処」の具体的な取組事例として、気候変動への対応（適応支援）や自然災害リスク軽減に資する協力を掲げている。

本計画は、我が国が推進する広域の戦略に合致し、国際場裏における地球規模課題への取組とも軌を一にするものであることから、外交的意義は大きいと言える。

- (2) 当該国における防災セクター/ハオール地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュ(以下、「同国」という。)は、洪水・河岸侵食、サイクロン、地震活動の活発なヒマラヤ地域に位置し、世界で 7 番目に気候変動に対して脆弱な国とされる(Germanwatch、2021)。同国は、総流域 172 万 km² にも及ぶガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川の 3 つの国際河川が流れ込むデルタ地帯に位置し、年間降水量の 80%以上が集中する雨季には毎年河川の流下能力を超える降雨により洪水が発生し、国土の 20%以上が浸水する。特に、同国の北東部に位置するメグナ川の上流域には、「ハオール」と呼ばれる海拔 3~5m の低湿地帯が広がり、雨季には約 8,600km² の盆地全体が水没する。このため、同地域では農業の他、漁業も営まれている。ハオール地域は同国における米生産の 2 割弱を担う食料生産地であるが(ADB、2023 年)、その収穫期に來襲する突発的な洪水(フラッシュ・フラッド)等による被害が頻発している。2017 年の大洪水では国土の 42%が浸水し、作物に大きな被害が生じた結果、同国政府は米を緊急輸入するなど、同国の食料安全保障は洪水被害に対する脆弱性を抱えている。ハオール地域の人々は、主な収入源をボロ米(乾季である 12 月~5 月にかけて栽培)の一期作に依存する中、フラッシュ・フラッドにより住民の生計は不安定なものとなっており、ハオール地域はバングラデシュにおいて貧困率が高い地域の一つとなっている。

対バングラデシュ国別開発協力方針(2018 年 2 月)では、重点分野の一つとして「社会脆弱性の克服」が掲げられ、災害予警報などを中心とした防災・気候変動対策及び農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援を行うとされている。また、本計画は FOIP 新プラン(2023 年 3 月)における「防災・災害対処能力の向上」に資するもの。バングラデシュ JICA 国別分析ペーパー(2023 年 3 月)においては、気候変動等により激甚化する風水災害リスクの削減に向けて事前防災の取り組みを推進するとしており、気候変動対策を分野横断で推進していく方針としている。JICA グローバルアジェンダ「気候変動」では、気候変動影響予測に係る科学的知見も活用し洪水リスク把握を行ったうえで、特に高頻度洪水リスクについて構造物対策による確実な抑制を拡充していくとしており、本計画はこれら方針・分析に合致。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア)洪水対策施設(堤防、潜水堤防、排水路、樋門等)の修復・新設

イ)農村インフラ(農村道路、農村市場、船着き場等)の改良・新設

ウ)農漁業振興活動(農業技術の実地指導、持続的な漁業資源活用支援等)

エ)コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、農漁業振興活動支援等)

② 期待される開発効果

ボロ米の収穫量(トン/ha)、漁獲高(kg/ha/年)等の増加による農漁業従事者の生計向上や同国の米生産の 2 割弱を担うハオール地域の気候変動へのレジリエンス強化が期待される。また、年平均日交通量(台/日)の増加により雨季に孤立していた現地住民の生活の質の向上や交通利便性向上による経済発達への貢献も期待される。

- ③ 借入人(円借款の場合)：バングラデシュ政府(The Government of the People's Republic of Bangladesh)
- ④ 計画実施機関／実施体制：バングラデシュ水資源開発庁 (Bangladesh Water Development Board)、地方自治農村開発協同組合省地方行政総局地方行政技術局(Local Government Engineering Department)。農業省、気象局との連携を検討。
- ⑤ 他機関との連携・役割分担：アジア開発銀行(ADB)が実施中の緊急復興ローンとの連携・地域的役割分担を検討予定。
- ⑥ 運営／維持管理体制：実施機関は、先行事業における運営・維持管理の経験を有している。水門等水関連インフラについては、住民主体のグループが維持管理を実施する。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：【確認中】GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

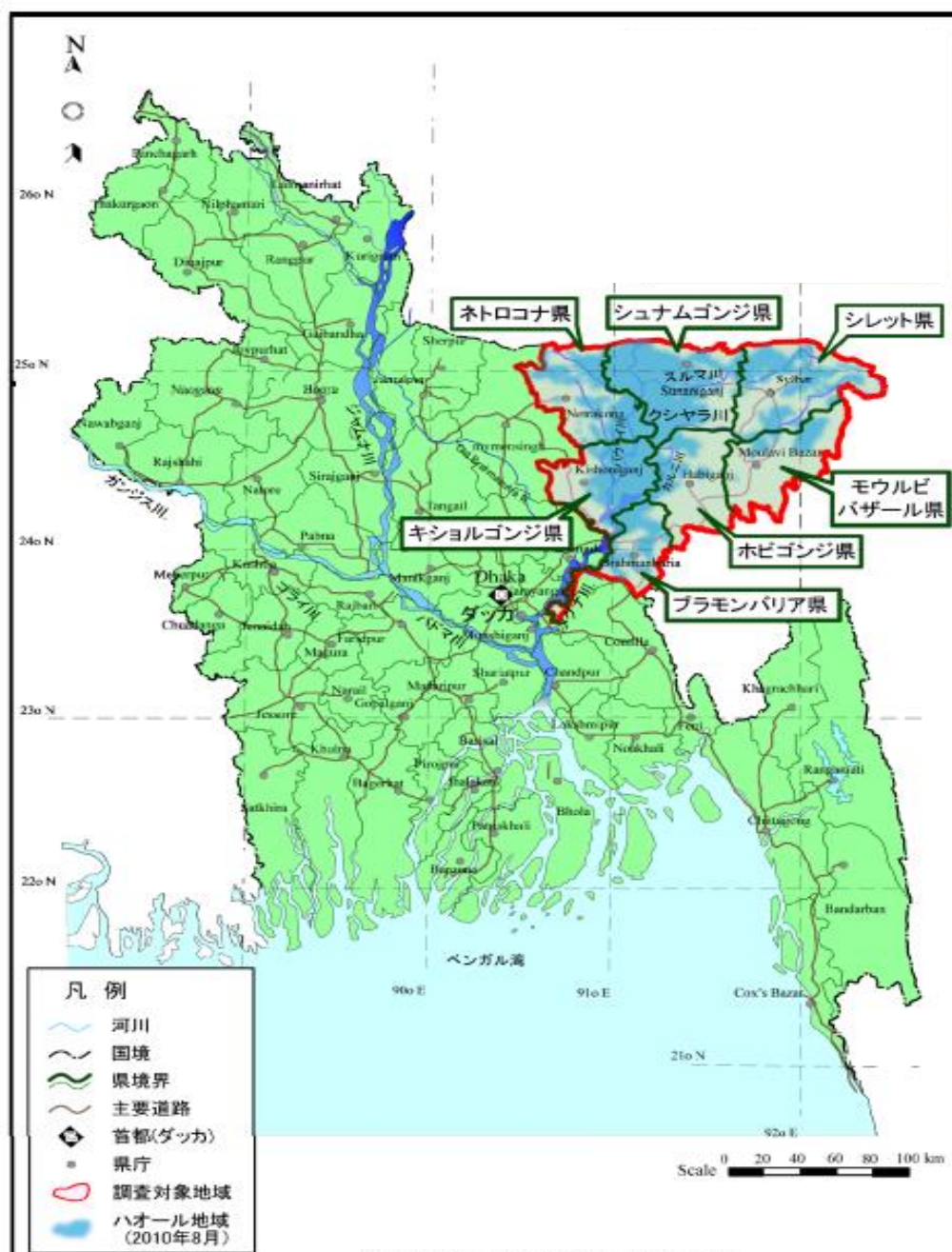
バングラデシュ向け無償資金協力事業「モウルビバザール気象レーダー設置計画」(評価年度：2011 年)の事後評価等では、フラッシュ・フラッドの被害軽減にはバングラデシュ政府機関に加え、メディア、NGO、自治体等の活動が成果発現に関係しており、案件計画時におけるこれらの機関の組織能力の分析・評価の実施や事業アプローチへの取り込みの必要性が指摘されている。本計画では、協力準備調査における関連機関の組織能力の分析を踏まえ、研修の実施等必要な能力強化策を検討する。

以 上

[別添資料] 地図「ハオール地域レジリエンス強化・開発計画」

[別添資料] 写真「ハオール地域レジリエンス強化・開発計画」

地図 「ハオール地域レジリエンス強化・開発計画」



出典：JICA

※水色部分は、雨季の水没地域を表す。先行事業(円借款「ハオール地域洪水対策・生計向上計画」、2014 年度承諾)では、全 373 のハオールのうち、5 県(キショルゴンジ県、ネトロコナ県、シュナムゴンジ県、ホビゴンジ県、ブラモンバリア県)に位置する 27 のハオールにおいて事業を実施。協力準備調査にて、地域ごとの貧困率、基礎インフラへのアクセス状況等を勘案し本計画対象のハオールを選定する。

写真「ハオール地域レジリエンス強化・開発計画」



シュナムガンジ県タンガオールハオールの乾季と雨季の比較

出典：JICA